

南大隅地域における住民生活と居留意識

——「田代」・「南大隅高校」調査の結果から——

西村 雄郎

1. はじめに

本稿の目的は、1991年5月に、鹿児島県肝属郡田代町住民を調査対象として行なった「田代」調査と、肝属郡南部地域（田代町、根占町、大根占町、佐多町）住民の子弟が主として通学する南大隅高校2年生を対象として行なった「南大隅高校」調査の結果を通して、大隅半島南部地域住民の現在の生活の様子と将来に対する意識のあり方を主に地域づくりとの関連で明らかにしていくことにある¹⁾。

肝属郡田代町は図1のように九州最南端の大隅半島南部に位置し、周囲を根占町、大根占町、佐多町、内之浦町にかこまれている。これらの町との境には西北部を除いて標高500～900mの肝属山地が連なり、その山々の間の標高150m～180m程度の盆地の中に雄川にそって広がる麓地区、花瀬川にそってひろがる川原地区、そして花瀬川上流の大原地区の各集落がひろがっている（図2参照）。



図1 田代町の位置

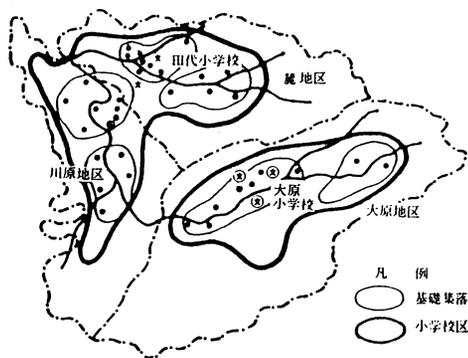


図2 田代町の集落

資料出所：『田代町郷土誌』

南大隅地域における住民生活と居留意識

田代町は1889年（明治22年）に現在の麓地区と大原地区からなる旧麓村と旧川原村が合併し、さらに1950年（昭和25年）に根占町猪鹿倉地区を編入し現在の町域を形作っている。1961年4月に町制を施行しているが、人口はこの町制施行以前の1958年の7,733人（住民課調べ）をピークとし、表1のように町制施行以降は一貫して減少を続けている。とりわけ高度経済成長期の1960年から1980年にかけての20年間に最も人口が多かったときの約60%までに人口を減すという激しい人口減少をみせ、これ以降も県内他市町村と比べると高率の人口減少を続け、現在ではピーク時の約半分までに人口を減少させている。

これと同様の傾向は、県都の鹿児島市周辺地域およびテクノポリスとして発展する国分・隼人の地域を除いた²⁾、鹿児島県全域に田代町と比べて緩やかとはいえみられる傾向である。鹿児島県においてこのような人口減少がみられる最大の理由は、図3のように全国平均と比べて製造業を中心とした第二次産業の総生産額の構成比が低く、産業構造の転換が大幅に遅れていること³⁾、その結果として一人あたり県民所得が全国平均と比べて約75%に止まり（図4参

表1 鹿児島県、大隅半島域、肝属郡、肝属郡南部地域の人口推移 各項上段単位：人

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
鹿児島県	1,963,104	1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824
	100.0	94.4	88.1	87.8	90.0	92.7	91.5
大隅半島	376,243	340,276	304,886	287,822	289,149	288,823	282,087
	100.0	90.4	81.0	76.5	76.9	76.8	75.0
肝属郡	117,387	105,732	91,248	84,216	81,309	79,296	75,635
	100.0	90.1	77.7	71.7	69.3	67.6	64.4
肝属郡南部地域	45,813	41,161	34,726	30,996	28,173	26,512	24,792
	100.0	89.8	75.8	66.2	61.5	57.9	54.1
田代町	7,486	6,787	5,602	4,917	4,380	4,051	3,874
	100.0	90.7	74.8	65.7	58.5	54.1	51.7
根占町	12,951	11,765	10,190	9,313	8,652	8,213	7,768
	100.0	90.8	78.7	71.1	66.8	63.4	60.0
大根占町	14,481	12,939	11,134	10,042	9,449	8,992	8,365
	100.0	89.4	76.9	69.3	65.3	62.1	57.8
佐多町	10,895	9,670	7,800	6,724	5,692	5,256	4,785
	100.0	88.8	71.6	61.7	52.2	48.2	43.9
参考：鹿児島市	334,643	-	403,340	-	505,360	-	536,752
	100.0	-	120.5	-	151.1	-	160.4
鹿屋市	72,498	-	66,695	-	73,242	-	77,655
	100.0	-	92.4	-	101.0	-	107.1

資料出所：各年度国勢調査

注. 各市町村の下段の数値は、1960年を100として増減率を示したものである。

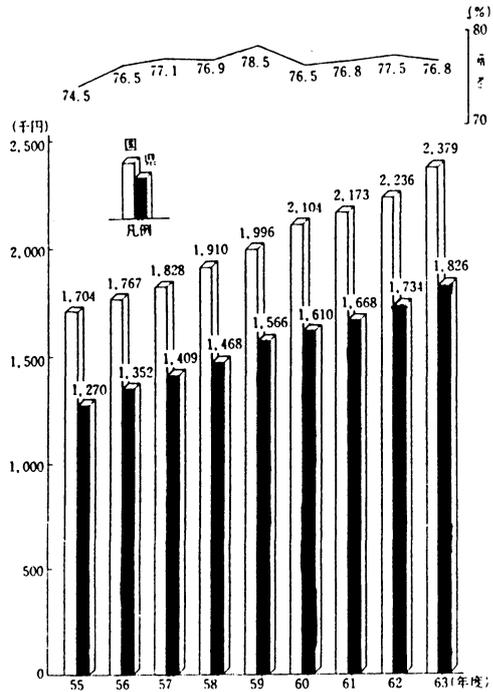


図4 1人当たり県(国)民所得と格差
資料出所：鹿児島県企画部総計課『鹿児島県勢要覧』平成2年版P80

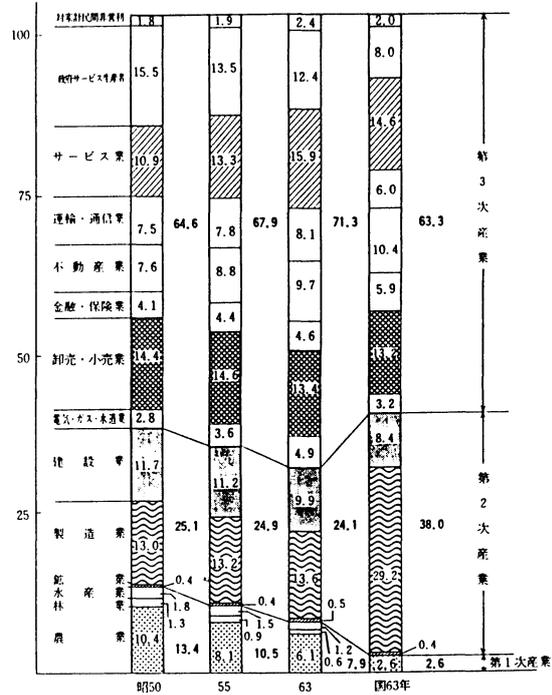


図3 産業構造 (県内総生産の構成比)
資料出所：『鹿児島県勢要覧』平成2年版 P81
鹿児島県企画部総計課

照), また若年労働者層の雇用を県内で確保することができず表2のように高校卒業者に限定してみても就職者のうち約6割が現時点においても県外へ流出せざるを得ないということに求めることができるであろう。この結果, この人口減少期間の年齢別人口構成を表3にみると, 全県的に0~15歳までの若年者層の減少, 65歳以上の高齢者層の増大といった傾向がみられ, ここに今日の全国平均を大きく上回る高齢化社会⁴⁾の出現をみるのできるのである。

ところで大隅半島域においては, その中心都市である鹿屋市を除いた全ての市町村が県全体を上回る水準の人口減少, 高齢化を示している⁵⁾。その中で田代町, 根占町, 大根占町, 佐多町からなる大隅半島南端に位置する肝属郡南部地域は, 大隅半島域全体あるいは肝属郡内他町村と比べても, 高い水準の人口減少や高齢化率(表1, 3参照), 高率の第一次産業就業者にみられる産業構造の転換の大幅な遅れ(表4参照), 全国平均から比べても低い全県民所得の6~7割程度という一層低い町民所得(表5参照), そして就労の場, 余暇の場が確保されていないことともなう高校卒業者の高い地域外流出率(表6参照)など, この地域の住民の生活の維持が非常に困難なものとなっていることがわかる。

とりわけ, 田代町は, 先にみた高い人口減少率, 全国平均の倍近い高齢化率, 県民平均所得の6割程度の所得, また図5, 6のように農業そのものが少数の上層農家を除いて解体過程にある中で農業を中心とした第一次産業への就業者レベルでの高い依存という現実, 厳しい過疎化の嵐に巻き込まれてきた肝属郡南部地域にあって田代町の住民生活の維持が一層に厳しい状況に直面している事実を示している。

表2 鹿児島県における高校卒業者の進路

上段 千人, 下段 %

	卒業者	大学・短大 進学者	専修学校 進学者	就職者	内 県 外 就 職 者
1970年	32.7 100.0	5.8 17.7	—	22.6 69.1	17.0 75.2
1980年	27.5 100.0	7.3 26.6	3.4 12.4	15.0 54.6	8.8 58.7
1990年	25.1 100.0	8.2 32.7	5.5 21.9	10.5 41.8	6.5 61.9
1990年 全 国	—	30.6	—	35.2	— 23.8

資料出所: 各年度 鹿児島県企画部統計課 『学校基本調査報告書』

表3 鹿児島県，大隅半島，肝属郡南部地域の年齢別人口構成 人 (%)

	鹿児島県	大隅半島域	肝属郡南部	田代町	
1960年	I	718,2千 (36.6)	141,1千 (37.5)	18,7千 (40.8)	3,100 (41.4)
	II	250,8 (12.8)	46,3 (12.3)	4,7 (10.3)	810 (10.8)
	III	853,0 (43.4)	164,8 (42.9)	19,4 (42.3)	3,135 (42.3)
	IV	141,1 (7.2)	24,1 (6.4)	3,0 (6.6)	441 (5.9)
1970年	I	469,0 (27.1)	86,8 (28.5)	11,3 (32.5)	1,918 (34.2)
	II	261,5 (15.1)	38,9 (12.8)	3,6 (10.2)	545 (9.8)
	III	824,2 (47.7)	148,2 (48.6)	16,1 (46.4)	2,580 (46.0)
	IV	174,5 (10.1)	31,0 (10.2)	3,8 (10.9)	559 (10.0)
1980年	I	399,5 (22.4)	61,6 (21.3)	5,7 (20.3)	881 (20.1)
	II	232,2 (13.0)	33,4 (11.5)	2,9 (10.4)	473 (10.8)
	III	926,1 (51.9)	154,5 (53.4)	15,0 (53.4)	2,292 (52.3)
	IV	226,9 (12.7)	39,6 (13.4)	4,5 (15.9)	734 (16.8)
1990年	I	357,0 (19.9)	57,1 (20.0)	4,2 (16.4)	608 (15.7)
	II	209,0 (11.6)	26,6 (9.3)	1,8 (7.1)	278 (7.2)
	III	932,0 (51.8)	152,8 (53.5)	13,1 (51.8)	2,059 (53.1)
	IV	299,0 (16.6)	49,2 (17.2)	5,6 (22.2)	929 (24.0)

注：ここでⅠとは、0才以上14才以下，Ⅱとは、15才以上24才以下，Ⅲとは、25才以上64才以下，Ⅳとは、65才以上をさす。

資料出所：各年度国勢調査

表4 鹿児島県，大隅半島域，肝属郡南部地域，田代町の産業別人口構成 人 (%)

	鹿児島県	大隅半島域	肝属郡南部	田代町	
1960年	I	551,8千 (60.4)	127,0千 (70.3)	15,837 (74.9)	2,905 (80.0)
	II	110,8 (12.1)	14,9 (8.3)	1,682 (8.0)	241 (6.6)
	III	251,3 (27.5)	38,7 (21.4)	3,638 (17.2)	485 (13.4)
1970年	I	352,3 (42.3)	89,0 (58.2)	10,202 (63.5)	1,778 (67.1)
	II	147,8 (17.8)	17,7 (11.5)	1,720 (10.7)	305 (11.5)
	III	332,3 (39.9)	46,4 (30.3)	4,142 (25.8)	567 (21.4)
1980年	I	208,6 (24.7)	61,5 (40.7)	6,330 (48.2)	1,021 (50.4)
	II	205,9 (24.4)	29,2 (19.3)	2,296 (17.5)	427 (21.1)
	III	428,7 (50.8)	60,4 (40.0)	4,518 (34.4)	579 (28.6)
1990年	I	146,3 (17.8)	42,6 (37.0)	5,083 (42.8)	706 (41.1)
	II	205,9 (25.1)	32,1 (27.9)	2,349 (19.8)	452 (26.5)
	III	467,4 (57.0)	40,5 (35.1)	4,435 (37.4)	547 (32.0)

注：ここでⅠとは第一次産業，Ⅱとは第二次産業，Ⅲとは第三次産業従事者をさす。

資料出所：各年度国勢調査

南大隅地域における住民生活と居留意識

表5 昭和62年度所得階層別一人当たり市町村民所得

指数	数	市 町 村 名
110以上	5	鹿児島市, 川内市, 枕崎市, 国分市
100台	2	鹿屋市, 串木野市, 加治木町, 溝辺町, 志布志町
90台	10	阿久根市, 出水市, 加世田市, 伊集院町, 宮之城町, 上甌村, 南種子町
80台	26	名瀬市, 大口市, 指宿市, 西之表市, 桜島町, 喜入町, 山川町, 穎娃町, 知覧町, 川辺町, 郡山町, 鶴田町, 下甌村, 高尾野町, 東町, 始良町, 横川町, 栗野町, 隼人町, 大隅町, 末吉町, 松山町, 大崎町, 串良町, 中種子町, 上屋久町
70台	35	垂水市, 吉田町, 三島村, 十島村, 開聞町, 大浦町, 市来町, 東市来町, 松元町, 日吉町, 吹上町, 金峰町, 樋脇町, 入来町, 東郷町, 薩摩町, 祁答院町, 野田町, 長島町, 菱刈町, 蒲生町, 吉松町, 牧園町, 霧島町, 輝北町, 財部町, 有明町, 東串良町, 内之浦町, 高山町, 吾平町, 大根占町, 佐多町, 屋久町, 宇検村, 瀬戸内町, 笠利町, 喜界町, 徳之島町, 和泊町
70未満	18	笠沙町, 坊津町, 里村, 鹿島村, 福山町, 根占町, 田代町, 大和村, 住用村, 龍郷町, 天城町, 伊仙町, 知名町, 与論町

(注) 指数は、県平均を100とする。——ラインは南大隅地区の町村である。

資料出所：鹿児島県企画部『県勢資料』平成2年版

表6 1970年度と1992年度の鹿児島県における地域別高校卒業者の進路 %

		卒業者	大学・短大 進学者	専修学校 進学者	就職者	内 県 外 就 職 者
1 9 7 0	鹿児島県	100.0	26.4	14.2	54.6	—
	鹿児島県市部	100.0	30.5	14.1	50.5	—
	鹿児島市	100.0	38.6	13.0	44.1	—
	鹿児島県郡部	100.0	19.4	14.2	61.8	—
	肝属郡	100.0	11.4	10.6	70.8	—
1 9 9 2 年	鹿児島県	100.0	32.9	25.4	41.7	60.0
	鹿児島県市部	100.0	36.0	24.8	39.2	55.3
	鹿児島市	100.0	39.5	25.3	35.2	43.5
	鹿児島県郡部	100.0	26.3	26.4	47.3	68.5
	肝属郡	100.0	18.5	19.8	57.8	65.8

資料出所：1970年は鹿児島県企画部統計課『学校基本調査報告書』

1992年は同課『学校基本調査の結果速報』

年 度	専 業	1 種兼業	2 種兼業	総農家戸数
1965年	290戸 (25.1%)	472戸 (42.0%)	363戸 (32.3%)	1,125戸
1975年	136戸 (14.8%)	292戸 (31.7%)	492戸 (53.5%)	920戸
1985年	236戸 (28.0%)	182戸 (21.6)	425戸 (50.4%)	843戸

図5 田代町の専、兼別農家数
出所：各年度『世界農林業センサス』

年 度	0.5ha未満	0.5～1.0ha未満	1.0～2.0ha未満	2.0ha以上 3戸 (0.2%)	総農家戸数
1965年	407戸 (36.2%)	472戸 (42.0%)	243戸 (21.6%)		1,125戸
1975年	425戸 (例外4戸含) (49.1%)	292戸 (31.8%)	153戸 (16.6%)		920戸
1985年	449戸 (例外1戸含) (53.3%)	220戸 (26.1%)	124戸 (14.7%)		843戸

23戸 (2.5%)
50戸 (5.3%)

図6 田代町の経営規模別農家戸数
資料出所：各年度『世界農林業センサス』

我々は田代町のこのような状況を前提として、田代町町民に対して『田代町住民の生活と意識』と題して、1. 家族生活のあり方、2. 地域社会生活のあり方、3. 高齢者問題を中心とする地域問題への対応の仕方、4. 個人の労働、余暇生活のあり方、5. 地域社会開発の方向性を主要な主題として面接調査を行なった。また、これと同時に流出を続ける青年層の意識を探るため『南大隅高校生の意識調査1991年』と題して、1. 南大隅高校生の学校、家庭、地域を中心とした日常生活のあり方、2. 南大隅高校生の自分自身や地域の将来に対する考え方について南大隅高校の2年生を対象とした調査をおこなった。これらの調査を通じて、我々は田代町及び肝属郡南部地域住民の生活の実態、そこに現われた地域的課題、さらに、これらの状況のなかで住民の描く地域の将来のあり方を検討しながら、この地域の今後のよりよい地域づくりのあり方を追

究していきたいと考えている⁶⁾。そこで、本稿ではこれらの課題を解決するための第一歩として、調査を通してみることできた年代別の住民生活のあり方および住民の将来に対する考え方を示しながら、この地域の人々はなぜこの地域に住み、将来どのような生活をしたと考えているのかを明らかにしていきたい。

2. 田代町住民の地域生活と居留意識⁷⁾

(1) 田代町住民の居留意識

ここでは、まず田代町住民の「住み心地」、「定住志向性」について表7を使って全般的な様子を見てみよう。

これを見て、第1に注目できることは「住み心地」の満足度、「定住志向性」とも世代が上がるほど高まる傾向が明確にみられ、世代の相違がこれらの意識を大きく規定していることである。そのなかで、第2に注目されるのは、「この町に暮らし続けたい」と30歳代以降ではほぼ100%の人が望んでいることである。しかし、これらの人々の「住み心地」に対する評価は各々異なっており、これらの要因が「この町に暮らし続けたい」という要因を規定するものではないことがわかる。

では、30歳以上の各世代は異なった「住み心地」をもつにもかかわらず「田代町に住み続けたい」となぜ考えるのであろうか。また逆に「田代町に住み続けたい」と考えているのにもかかわらず何故に異なった「住み心地」評価を下しているのであろうか。ここでは、定住志向性の低い20歳代の層も含めて、これらの課題を解いていくことで田代町の人々がなぜこの

表7 年代別田代町住民の居留意識総括表

	20歳代	30歳～ 49歳	50歳～ 64歳	65歳以上	平均
田代町はあなたにとって住みよい町ですか (非常に住みよい+まあ住みよい)	44.4	65.7	78.5	85.4	75.0
あなたは今後もこの町で暮らしていこうと思っていますか (「はい」)	55.6	97.1	100.0	100.0	96.3
人 数	9人	35人	51人	41人	136人

町に住み、今後も住み続けようとしているのか、また逆に他出しようと考えているのかを明らかにしていきたい。

(2) 調査対象者の年代別基本属性

さて、その前提として調査対象者各世代層の基本的な属性をみておきたい(表8参照)。

まず、各世代層の回答者の性比をみると、20歳代(青年層)と65歳以上層(老年層)では男女比が3対7と女性の割合が高く、逆に30歳～49歳(壮年前期層)では6対4と男性の比率が高く、50歳～64歳(壮年後期層)は5対5の割合を示している。このなかで田代町で生まれ育った人は、他出経験者も含めて、各世代層とも75%以上を占め田代町は相対的に住民の流動性が低い地域であるといえる。とりわけ壮年後期層および老年層の約5割はまったく他出経験がないことに注目しておきたい⁸⁾。

次に家族形態をみると、青年層は「夫婦と子供」世帯が60%を占め、壮年前期層では世帯主の親と同居しているか否かの違いで「三世代家族」が54.3%、「夫婦と子供世帯」が42.9%とこの二つの家族形態がほぼ全体をカバーしている。壮年後期層になると、世代的に世帯主が親を亡くしたり子供の独立が始まることなどがこの世代の家族形態を規定し、「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子供世帯」が全体の86.2%をしめている。この壮年後期の世帯類型は老年層にも引き継がれ、この世代になると子供の他出によって「夫婦と子供世帯」の割合が大幅に減少するとともに、壮年後期層の「夫婦のみ世帯」が配偶者と死別した結果によって「単身世帯」が26.8%と大幅に増加している。

これらの人々の就業率は、壮年前期層が91.4%と最も高くライフステージから考えて夫婦共働きが多いことが予測できる。これについて青年層の7割、壮年後期層の62.8%が就労し、老年層でも約3割の人々が就労している。職業としては、就労している老年層すべての人が農林業に従事しており、ここに自家の農地を基盤とした「隠居」農業を高齢者が行っている姿をみることができる。また、壮年後期層の農業に対する依存率も約5割と高い割合をしめている。これとは逆に青年層の職業は分散しており、また壮年前期層でも農業従事者は4割を切りそのぶん建設業、サービス業などに依存する割合が高く、壮年前期層と後期層を境として職業構成のあり方が農業を中心とするものと他産業中心のものに分かれることがわかる。

表8 年代別田代町住民属性総括表

%

		20歳代 (10人)	30歳以上～ 49歳(35人)	50歳以上～ 64歳(51人)	65歳以上 (41人)	全 体 (137人)
性比	男：女 (%)	30.0：70.0	57.1：42.9	49.0：51.0	29.3：70.7	43.8：56.2
居 住 歴	ずっと田代	40.0	31.4	51.0	58.5	47.4
	10年未満の他出	40.0	22.9	13.7	14.6	18.2
	10年以上の他出	10.0	20.0	11.8	7.3	12.4
	他の地域から転住	10.0	25.7	23.5	19.5	21.9
家 族 形 態	夫婦のみ	10.0	2.9	52.9	48.8	35.8
	夫婦＋子ども	60.0	42.9	33.3	14.6	32.1
	三世大家族	20.0	54.3	5.9	9.8	20.4
	単身	10.0	0.0	7.8	26.8	11.7
就業者率 (実数)		70.7 (7人)	91.4(32人)	62.8(32人)	29.3(12人)	62.9(83人)
職 業	農林業	14.3	37.5	53.1	100.0	50.6
	建設業	0.0	15.6	12.5	0.0	10.8
	製造業	14.3	9.4	6.3	0.0	7.2
	公務	14.3	3.1	3.1	0.0	3.6
	サービス	28.3	21.9	12.5	0.0	15.8
	その他	28.6	12.5	12.5	0.0	12.0
	世 帯 年 収	100万円未満	0.0	5.9	16.7	30.0
300万円未満		20.0	44.1	45.8	35.0	40.2
500万円未満		30.0	14.7	14.6	20.0	17.4
800万円未満		30.0	23.5	16.7	2.5	15.2
800万円以上		10.0	11.7	6.3	0.0	10.5

最後に、各世代ごとに世帯収入をみると高齢の世代ほど世帯収入が低くなる傾向をみる事ができる。とくに老年層では約3割が100万円未満の収入しかなく、また老年層、壮年後期層で約6割、または壮年前期層で約5割が300万円未満層であることなど、田代町民の低所得は高齢者世代ほど深刻であることがわかる。

(3) 田代町住民の家族生活

次に、これらの人々の「家族生活」・「家意識」について表9を通してみていきたい。

表9 年代別田代町住民の家族意識総括表

(%)

		20歳代 (10人)	30歳以上～ 49歳 (34人)	50歳以上～ 64歳 (51人)	65歳以上 (41人)	全体 (137人)
家族内の 方針決定	子供の進学	夫(20.0) 妻(0.0)	夫(41.3) 妻(20.7)	夫(43.5) 妻(21.7)	夫(29.4) 妻(23.5)	夫(38.2) 妻(19.7)
	給料の使い道	夫(0.0) 妻(40.0)	夫(11.4) 妻(62.9)	夫(19.6) 妻(58.8)	夫(19.5) 妻(41.5)	夫(16.1) 妻(53.3)
	P T A出席	夫(0.0) 妻(20.0)	夫(3.6) 妻(89.3)	夫(20.0) 妻(60.0)	夫(8.3) 妻(58.3)	夫(6.0) 妻(78.0)
	地区寄り合い出席	夫(20.0) 妻(20.0)	夫(54.3) 妻(11.4)	夫(54.9) 妻(17.6)	夫(36.6) 妻(26.8)	夫(46.7) 妻(19.0)
	家族内行事	夫(50.0) 妻(10.0)	夫(37.1) 妻(28.6)	夫(33.3) 妻(27.5)	夫(24.4) 妻(29.3)	夫(32.8) 妻(27.0)
親戚付き合い	夫(30.0) 妻(0.0)	夫(14.7) 妻(29.4)	夫(17.6) 妻(33.3)	夫(7.3) 妻(41.5)	夫(14.7) 妻(32.4)	
親戚の 集まる時	お盆	—	—	—	—	67.2
	お正月	—	—	—	—	70.8
	祝いごと	—	—	—	—	50.4
	法事	—	—	—	—	48.2
	交流回数年間3回以上の人	50.0	79.4	77.1	70.7	73.7
	解決できない問題がおきたとき、親戚に助けを求める人	60.0	62.9	74.5	80.5	72.3
	老後子供と同居したい (とてほしい+できればしたい)	55.6	67.6	78.0	80.5	80.6
	年をとって病気になるたら子供に面倒をみてもらいたい	33.3	40.0	52.9	61.0	50.7
	家で先祖を祀っている (賛成+やや賛成)	80.0	88.6	90.2	97.6	91.2
	先祖の墓はどんなことがあっても守らなくてはならない	60.0	77.1	78.4	78.0	76.6
家にはあととりが必要 (賛成+やや賛成)	20.0	60.0	74.5	85.3	69.4	
養子をもって家を継ぐ (賛成+やや賛成)	10.0	20.6	35.3	32.5	28.9	
あととりの役目 (上位3項目)	1. 先祖供養 (66.7) 2. 家名を継ぐ (33.3)	1. 親の扶養 (27.3) 2. 家名を継ぐ (22.7) 2. 家業を継ぐ (22.7)	1. 親の扶養 (39.5) 2. 先祖供養 (34.9) 3. 家名を継ぐ (14.0)	1. 先祖供養 (42.9) 2. 親の扶養 (28.6) 3. 家業を継ぐ (14.3)	1. 先祖供養 (35.0) 2. 親の扶養 (32.0) 3. 家業・家名を継ぐ(14.6)	

まず、家族内での方針決定のありかたをみていくと、「地区の寄り合い」など対外的な問題では夫が中心となり、家族内内部の問題では妻が中心となるという構図をみる事ができる。ここではデータは示さないが家事分担をみても、家事は妻が中心的に担っており、その結果が「女は家庭に在るべきだ⁹⁾」という伝統的な家庭観となって現れてきているとみることが出来る。

次に、親戚付き合いのありかたをみると、正月・お盆には多くの家族が交流を深め合い、その年間の交流回数も四回以上と答えた人が5割をこえ相互の親密度が高いことがわかる。また、相互扶助の関係をみても親戚相互間の援助関係はかなり濃密な関係が形成されていることがわかる。

そして、それらのことは「老後は子供と同居したい」「(年をとって)長期療養が必要となったら家族に面倒をみてほしい」という意識となっており、家族問題の解決を家族内部ではかろうという志向性を強くみることが出来る。とりわけこの志向性は単身家族の多いまたこれから単身生活を近々余儀なくされるであろう50歳以上層に強く現われている。しかし、なかなか子供たちと同居する条件がともなわない現実のなかには、この家族・親戚で問題解決をはかろうという意識が、現在65歳以上人口が24%をこえ超高齢化社会をむかえている田代町において生じている種々の高齢者問題の解決を遅らせる大きな要因となっているという現実を見過ごすことはできない。

さて、これらの「家族生活」のあり方を前提として「家意識」についてみると、まず第一に「家で祖先を祀っている」「先祖の墓はどんなことがあっても守らなくてはならない」と先祖供養に対する強烈な意識が世代をこえて存在することがわかる。このような意識は「養子をもって」でも家を継ぐ「あととりが必要」であるという意識となって現われている。しかし、ここで注意しておきたいのは、この家を継ぐという意識は、具体的に「家」の組織、家産を連続的に維持していくという意味での「家名を継ぐ」「家業を継ぐ」といったものではないことである。ここにおいては、「家」のシンボルとしての「先祖ホトケ」を祀ることや自己の記憶に残る「近親ホトケ」の供養という二つの側面から「先祖供養」を行なう主体として「家」を捉えたり¹⁰⁾、また、子の義務として「親の面倒をみたい」、「親の面倒をみるべきだ」という親子間の直接的な相互扶助を行なう主体として「家」を捉えるという傾向が強くみられる。このことは

「家を継ぐ」という意識が「家」の実態的側面から象徴的かつ個人的な関係性を重視する方向へ移行していることを示しており、「家業」としての農業の衰退が「家」の意識の実態を解体させていっている姿をここにもみることが出来る。

(4) 田代町住民の地域生活

ではこれらの人々がどのような地域生活を送っているかを次にみていこう。

まず、表10を通して近隣との付き合い方をみると「心をうちわってざくばらんには話をしたり、相談したりする」と答えた人が約3割、「お互いの生活をまもって節度をもって付き合う」とした人が約5割近くある。この結果は「隣近所との付き合いが親密でいざという時に助けてもらえる」と8割以上の人々がしていることと一致し、居住地域内で親密な隣近所相互の付き合いが展開されていることがわかる。

また、このことは団体参加のあり方にも反映し、「家で加入している団体」である町内会、婦人会、子供会、氏子会へ加入していると答えた人の割合は全体で各々約6割、5割、4割と「個人加入団体」と比べかなり高い割合を示している。しかし、この一方で老年層の26.8%がこの「家加入」団体にすら未加入と答え、また「個人的に加入している団体」も「老人クラブ」ですら約1/4しかみられず、「なし」と答えた人が5割近くにおよぶなど、社会参加という点からみて高齢者が孤立していることがわかる。また、壮年後期層は老年層と比べ「家加入」団体への参加率が高く地域づくりに対しても積極的な姿勢は見られるが、「個人加入」団体に参加していないと答えた人の割合は老年層とほぼ並び、年齢の上昇が社会参加の機会を減少させていることがわかる。これに対して壮年前期層は、「家加入」団体、「個人加入」団体ともに加入率、加入数とも最も高く、また地域づくりに個人として積極的に関与していこうという姿勢が最も強くみられるなど、積極的な社会参加がみられる。他方、若年層は「家加入」団体、「個人加入」団体ともに一定程度の参加はみられるものの、地域への関心は低く慣習的、個人的な意味合いからこれらの集団に加入していることがわかる。

次に、これらの人々が日常生活を送るにあたって「不安・不満」に思っていることを表11をとおしてみると、若い世代ほど多くの人々が不安・不満な事項を多く抱えていること、そのなかで49歳までの若い世代の不安と

表10 年代別田代町住民の地域社会関係総括表

(%)

		20歳代 (10人)	30歳以上～ 49歳 (34人)	50歳以上～ 64歳 (51人)	65歳以上 (41人)	全体 (137人)
望ましい近所付合	ざっくばらん	20.0	20.0	31.4	36.6	29.2
	節度をもって	50.0	65.7	52.9	43.9	53.3
	ほどほど	10.0	8.6	13.7	17.1	13.1
	必要最小限	20.0	5.7	2.0	0.0	3.6
	しない	0.0	0.0	0.0	2.4	0.7
隣近所の付き合いが親密でいざというときに助けてもらえる		70.0	85.7	88.2	85.4	85.4
個人的に加入している団体 (上位3項目)		1. 娯楽サークル(40.0) 2. なし (40.0) 3. 青年団 (30.0)	1. 娯楽サークル(54.3) 2. 同窓会 (48.6) 3. なし (20.0)	1. なし (45.1) 2. 同窓会 (23.5) 3. 娯楽サークル(17.6) 4. 宗教団体 (17.6)	1. なし (48.8) 2. 老人クラブ (26.8) 3. 同窓会 (12.2)	1. なし (39.4) 2. 同窓会 (26.3) 3. 娯楽サークル(24.8)
家で加入している団体		1. 町内会 (70.0) 1. 婦人会 (70.0) 3. 同業者組合 (40.0) 未加入 (20.0)	1. 婦人会 (80.0) 2. 町内会 (68.6) 3. P T A (62.9) 4. 同業者組合 (40.0) 5. 氏子会 (48.6) 未加入 (2.9)	1. 町内会 (68.6) 2. 婦人会 (52.9) 3. 氏子会 (41.2) 4. 同業者組合 (25.5) 未加入 (5.9)	1. 町内会 (51.2) 2. 氏子会 (29.3) 3. 婦人会 (22.0) 未加入 (26.8)	1. 町内会 (63.5) 2. 婦人会 (51.8) 3. 氏子会 (38.7) 未加入 (12.4)
私は地区の人と進んで協力し住みやすくなるよう努力している		50.0	85.8	80.3	63.4	74.4

表11 年代別田代町住民の地域生活総括表

(%)

	20歳代 (10人)	30歳以上～ 49歳 (34人)	50歳以上～ 64歳 (51人)	65歳以上 (41人)	全体 (137人)
日常生活の不安・不満 (上位5項目)	1. 将来への不安 (44.4) 2. 経済的不安 (33.3) 3. 健康への不安 (33.3) 4. 仕事への不安 (22.2) 不安・不満はない (0.0)	1. 経済的不安 (40.0) 2. 将来への不安 (28.6) 3. 健康への不安 (25.7) 4. 仕事への不安 (17.1) 4. 住居への不満 (17.1) 不安・不満はない (25.7)	1. 将来への不安 (37.3) 2. 健康への不安 (35.3) 3. 経済的不安 (21.6) 不安・不満はない (35.3)	1. 健康への不安 (43.9) 2. 将来への不安 (39.0) 不安・不満はない (34.1)	1. 将来への不安 (36.0) 2. 健康への不安 (35.3) 3. 経済的不安 (23.5) 不安・不満はない (34.1)
仕事の満足度 内容 収入 将来性 全体(おおいに満足+まあ満足) 実数	71.4 28.6 42.9 71.4 7人	70.9 35.5 51.7 67.7 31人	75.1 43.8 50.0 84.4 32人	81.8 45.5 36.4 72.7 11人	74.1 39.5 49.1 75.3 81人
健康状態(あまり健康でない+病気がち)	0.0	5.7	39.2	63.4	35.1
医療への満足度(おおいに満足+まあ満足)	33.3	28.6	41.2	61.0	43.4
医療施設の問題点 (上位3項目)	1. 専門医の不足 (88.8) 2. 救急体制 (44.4) 3. 医療設備の不備 (33.3) 特になし (11.1)	1. 専門医の不足 (68.6) 2. 医療設備の不備 (48.6) 3. 救急体制 (28.6) 特になし (5.7)	1. 専門医の不足 (47.1) 2. 医療設備の不備 (33.3) 3. 往診がない (29.4) 特になし (11.8)	1. 病院が遠い (39.0) 2. 専門医の不足 (34.1) 3. 往診なし (22.0) 特になし (24.4)	1. 専門医の不足 (51.5) 2. 医療設備の不備 (29.4) 3. 病院が遠い (22.8) 3. 往診なし (22.8) 特になし (14.0)
生活環境評価	活気がある 11.1 よい職場 11.1 よい教育 33.3 娯楽施設が多い 0.0 公共施設整備 33.3 人間関係が煩雑ではない 33.3 乗り物買物便利 11.1 文化・スポーツ施設充実 22.2 しきりにとらわれない 11.1 自然に恵まれている 100.0	8.6 35.7 42.8 20.0 61.4 54.3 25.7 48.5 51.4 97.1	21.5 35.3 52.0 27.5 80.4 80.4 52.9 74.5 74.5 100.0	36.6 46.3 55.0 46.3 87.8 80.5 48.8 75.6 67.5 100.0	22.0 39.7 49.3 29.5 77.2 70.6 41.9 64.7 62.2 99.3
交通機関の満足度 (おおいに満足+まあ満足)	0.0	11.8	34.0	43.9	29.1
問題点 (バスの本数がすくない)	77.8	80.0	74.5	68.3	74.3
農産物購入	衣料品購入 55.6 電化製品購入 77.8 贈答品購入 77.8 通院 33.3	48.6 51.5 45.7 23.5	37.3 37.3 21.7 9.8	12.2 8.1 16.7 9.8	33.8 35.4 31.0 14.8
自由に使える車の所有	100.0	82.9	47.1	12.3	49.6

しては「将来への不安」と「経済的不安」が上位にあげられ、高齢者世代では「健康への不安」が加わっていることがわかる。

そこで、「将来への不安」と「経済的不安」に対応する「仕事」への満足度の様子をみていくと、各世代とも仕事の「内容」には満足を示し、そのためトータルな意味での「仕事全体」に対しても概ね満足しているとみることができる。しかし、これと比べると「仕事の将来性」「収入」に対する満足度は低く、とりわけ鹿児島県の平均と比べて低い「収入」に対する満足度は4割を割っており、このことが先にみた自分の将来や経済的な不安として現われてきていることがわかる。

また「健康への不安」を「医療」の面からみていくと、64歳以下の層は「医療」に対する不満として「専門医の不足」「医療設備の不足」「救急体制の不備」といったことを問題点としてあげている。これに対して、現実には健康を害し通院回数が多いと考えられる老年層の「医療」に対する満足度は当面の病気を治癒できることから他世代に比べて極めて高く現われている。しかしこの層が医療の問題点としてあげた「病院が遠い」「往診がない」といった問題は交通手段をもたない老年者層にとっては切実な問題となっていることがわかる。

さらに、これらの問題と関連してこれ以外の「生活環境の評価」をみると「自然に恵まれている」「人間関係が煩雑ではない」「しきりにとらわれない」等が全体的に高い評価をうけ、「活気がある」「娯楽施設が多い」「よい職場に恵まれている」「乗り物や買物の便」等の項目の評価は低く現れている。また、世代別に「生活環境」への評価をみていくと、高齢者世代ほど多くの項目で高い評価を与えていることがわかる。その中で、全体的に評価の低い項目ほど世代間の評価の仕方に大きな差がみられた。例えば老年世代の36.6%が「活気がある」と評価しているのに対して壮年前期、青年層の評価が1割程度しかみられず、また「娯楽施設」は青年層の満たされているという評価は0%であるのに対して老年層の46.3%は充実していると答え、さらに「よい職場に恵まれている」「スポーツ・文化施設の充実」では壮年前期世代と青年層に、あるいは「乗り物や買物の便」では壮年前期層、青年層と壮年後期以上層の間に大きな落差がみられる。これらの結果をとおして言えることは、自然環境、人間関係といった所与の生活条件あるいは公共施設といった公的な機関によって整備される生活条件に対しての満足度が全般的に高いなかで、若い世代が望む「娯楽施

設「職場」「乗り物や買物の便」といった一般に民間の機関によって供給される生活条件に関しての評価が低いことであり、田代町の「生活環境」の評価が今日の社会・経済システムの構造的な問題の反映として現われていることがわかる。

そこで、これら町内で充足できない生活要求を補完的に満たす手段として「交通機関の満足度」をさらに詳しくみると、全体的には低い満足度を示すなかで、この項目でも老年層の満足度は相対的に高く現われてきている。しかし、「鹿屋市へ出かける」割合で日常生活圏の範囲を探ってみると、もともと町内の生活環境に満足している割合の高い高齢世代ほど「出かける」割合が低く生活圏は狭く、この生活圏の狭さが交通機関の満足度の相対的な高さとして現われていることがわかる。これとは逆に、町内の生活環境に対する評価が低くさらに自由に使える交通手段をもつ若い世代は田代町における不足を充足させるため鹿屋市を自己の日常生活圏に組み込んで必要に応じて出かけており、この日常生活圏の広さが「交通機関」への満足度の低さとなって現われていることがわかる。

(5) 田代町住民の地域評価と定住意識

最後に、今までみてきたような生活を田代町の人々がどのようにトータルに評価しているかをみながら、本節のはじめにたてた田代町の「住み心地」と「定住志向性」のギャップの問題について考えていきたい。

まず、大隅半島地域全体を日本全体と比べたときこの地域が遅れていると意識する人は約5割、また大隅半島地域全体と比べて田代町の暮らし向きが遅れていると意識している人も約5割あり、これまでみてきた現実を反映するように田代町の過半数をこえる人々が田代町はどこと比べても遅れた地域であると意識していることがわかる(表12参照)。しかも、この遅れた地域という評価は若い世代ほど強く現われている。さらに個人人の「暮らし向き」への評価をみると、壮年後期層、老年層は居住地域に対する評価ほど自己の暮らし向きに対する評価は低くないのに対して、壮年前期、青年層の暮らし向きに対する満足度は低く、若い世代ほど居住地域の現実がそのまま暮らし向き評価に反映してきているといえる。とりわけ「生活環境」への評価が厳しく、現在の収入、自己の将来に対する不安・不満が強い青年層の「暮らし向き」評価はきわめて低く、「先祖の墓はどんな事があっても守っていかなくてはならない」という意識や「田代町は

南大隅地域における住民生活と居住意識

表12 年代別田代町住民地域評価総括表

%

	20歳代 (10人)	30歳以上～ 49歳 (34人)	50歳以上～ 64歳 (51人)	65歳以上 (41人)	全 体 (137人)	
日本全体と比べた大隅地域の暮らしむき (非常に遅れている+遅れている)	66.7	51.4	47.0	51.3	50.7	
大隅地域と比べた田代町の暮らしむき (非常に遅れている+遅れている)	66.7	57.1	49.0	50.3	53.0	
あなたは現在の暮らし向きに満足していますか (非常に満足+満足)	33.3	51.5	64.7	65.8	59.5	
田代町に愛着誇りを感じる (つよく感じる+まあ感じる)	90.0	74.3	80.4	87.8	81.8	
田代町は今後生活の場所としてよくなる (つよく感じる+まあ感じる)	60.0	42.8	35.3	48.6	46.0	
今後送りたい生活 で	豊かな生活	40.0	57.1	33.3	31.7	39.4
	やりがいのある 仕事のある生活	20.0	28.6	31.4	9.8	23.4
	近隣が親しい生活	20.0	14.3	33.3	56.1	34.3
	自由な生活	10.0	0.0	2.0	2.4	2.2
田代町の 発展 の方 策	教育・文化	11.1	8.6	13.7	17.5	13.3
	社会福祉	0.0	8.6	15.7	25.0	15.6
	自然環境保全	44.4	28.6	21.6	25.0	25.9
	産業・就業の拡大 生活環境整備	33.3	42.9	41.2	25.0	36.3
	11.1	11.4	7.8	7.5	8.9	

今後生活の場所としてよくなる」という意識あるいは強い「郷土意識」に支えられてやっとこの町に「住み続けよう」と考えていることがわかる。

これに対して壮年後期、老年層は地域の現実が現実として低く評価しながらも、個々人の暮らし向きについては評価の濃密な家族関係、地域社会関係がこの地域社会に存在することによって高まり、そしてこれに「家にはあととりが必要」という意識に代表される強烈な家を守りたいという意識や郷土愛が加わることによってすべての人がこの町に「住み続けたい」と答えていると考えることができる。しかし、これらの人々の客観的な生活条件を考えた場合このような意識に支えられるだけの定住志向性は極めて弱いものである。とくに老年層の「夫婦のみ世帯」「単身世帯」が

老年層全体の3/4にもおよび世帯収入100万円未満層が3割もしめる現実は極めて厳しく、壮年後期層がこの予備軍として存在しているということをあわせて考えてみると、これらの層にあわせた生活全体に対する対策・援助の展開が早急に必要であると言えよう。

これまでみてきた三つの世代に対して、よその地域と比べて遅れている現実を現実と認め、また個々人の暮らし向きの遅れを現実として認める中で、これまでの家族関係、地域社会関係を維持しながら地域社会に積極的に関与し、積極的に自分たちの生活環境の改善をはかろうとしているのが壮年前期層である。しかし、この壮年前期層が抱える「経済的不安」「将来への不安」は「田代町は今後生活の場所としてよくなる」と答えた人が4割程度しかないことにみられるように極めて強く、この層の不安を解消し得る展望をいかに提示できるかがこれらの人々の今後の定住のあり方に影響をおよぼすとともに、今後の田代町の担う核としてのこの層のあり方が今後の田代町のあり方を決めていくものとみられる。

そこで、最後に各層の今後の望ましい生き方をみると、老年層では「近隣どうしの仲のよい、親しい生活」を望む人が約6割、「収入が多く豊かな生活」を望む人が3割存在し、これが壮年後期層になるとこれら2つに「やりがいのある仕事加わり」その各々が3割程度のシェアをしめている。これに対して壮年前期層、青年層の望む生活の力点は「豊かな生活」「仕事のある生活」に移行し、先にみた生活観を反映しているものとみられる。これらの望ましい生活は今後の田代町の発展方策の考え方にも影響を及ぼしており、青年層と壮年前期・後期層はニアンスの違いはあるものの「自然環境の保全」を前提とした「産業・就業の拡大」を望み、老年層はこれに「社会福祉政策の拡大」を望むという構図をとっており、これら3つの柱を調和させながら町政が展開されていくことを各世代が望んでいることがわかる。

3. 南大隅高校生の居留意識と進路¹¹⁾

ここでは南大隅高校2年生を対象として行なった調査の結果を用いて、高校生の居留意識と進路について探っていきたい。

(1) 高校生の居留意識

まず、高校生の今住んでいる町への「住み心地」を表13を通してみると、56.9%の人が住み心地が「いい」と答え、これに「どちらともいえない」が28.4%、「思わない」人が14.7%と続いている。性別でみると男子学生の方が「住み心地」に対する評価は高く、女子では住み心地が「いい」と答えた人は5割を割っている。また、居住地別では大根占、佐多町に現在居住する学生は比較的高い「住み心地」にたいする評価をくだし、田代、根占町に居住する学生の評価は低く現われている。また、今後の進路別にこの様子を見ると、進学希望者よりも就職希望者の方が「住み心地」に対する評価は高く、また進路未決定者の方がこれを上回るという結果が得られた。

ではどのような要因がこの「住み心地」意識に作用しているのかを次にみてみよう(表14参照)。まず、この「住み心地」と「今後の定住意識」との関係を見ると、もともと「今後住み続けたい」と答えた人が全体で4.6%しかないなかで、今後住むかどうか「わからない」という人と住みたい「思わない」という人の比率は住み心地が「いい」と答えたグループで6対3、これに対して「それ以外」のグループでは4対6と分かれ、現在の「住み心地」の評価の善し悪しが今後の定住意識に影響を与えていることがわかる。また、現在住んでいる町が「好きだ」という設問との関係

表13 南大隅高校生の「住み心地」評価総括表

%(人)

		Qあなたの住んでいる町は住みやすいところだと思いますか。				合計
		思う	どちらともいえない	思わない	NA	
単純集計		56.9(62人)	28.4(31人)	14.7(16人)	(2人)	100.0(111人)
性別	男	66.7(32)	22.9(11)	10.4(5)	—	100.0(48)
	女	48.3(29)	33.3(20)	18.3(11)	—	100.0(60)
居住地	田代	46.2(6)	46.2(6)	7.7(1)	—	100.0(13)
	大根占	68.4(26)	23.7(9)	7.9(3)	—	100.0(38)
	根占	48.9(23)	28.9(13)	20.0(9)	—	100.0(45)
	佐多	60.0(6)	20.0(2)	20.0(2)	—	100.0(10)
進路	就職	62.7(32)	29.4(15)	7.8(4)	—	100.0(51)
	進学	41.0(16)	30.8(12)	28.2(11)	—	100.0(39)
	わからない	73.7(14)	21.1(4)	5.3(1)	—	100.0(19)

をみても、住み心地が「いい」と答えたグループと「それ以外」のグループでは約20%の開きがみられる。

表14 南大隅高校生の「住み心地」評価と地域環境評価総括表

%

		Qあなたの住んでいる町は住みやすいところだと思いますか		全 体
		思 っ ち	どちらともいえない/思わない	
この町に住み続けたい	思わない	30.6	59.6	43.1
	わからない	62.9	38.1	52.3
この町が好き(好き+まあ好き)		92.0	72.3	83.4
生活環境評価	活気がある	9.8	2.1	7.3
	よい職場	6.6	2.1	4.6
	よい教育	36.1	17.0	28.4
	娯楽施設が多い	11.4	0.0	6.5
	公共施設整備	30.0	10.6	21.3
	人間関係が煩わしくない	23.0	12.8	18.4
	乗り物買物便利	11.5	0.0	6.4
	医療施設整備	23.0	10.6	18.4
	文化・スポーツ施設整備	16.4	8.5	13.8
	古いしきたりない	27.9	6.4	18.4
	自然に恵まれている	93.5	89.3	91.7
地域イメージ (上位5項目)		1. のどか (90.2) 2. 緑が多い (83.6) 3. 人情がある (41.0) 4. 伝統・文化 (24.6) 5. 刺激なし (19.7)	1. 緑が多い (87.2) 2. のどか (76.6) 3. 不便 (36.2) 4. 刺激なし (34.0) 5. 人情がある (25.5)	1. 緑が多い (85.3) 2. のどか (84.4) 3. 人情がある (33.9) 4. 刺激なし (25.7) 5. 伝統・文化 (21.1) 5. 不便 (21.1)
鹿屋鹿島行く割合	衣料品購入	71.8	88.9	75.2
	雑誌購入	15.5	26.7	20.0
	電化製品購入	70.4	74.4	71.7
	CD購入	48.1	59.1	53.0
	娯楽施設	70.6	61.5	66.0
都会のイメージ (上位6項目)		1. 自然破壊 (72.1) 2. ゴミゴミ (68.9) 3. 競争社会 (62.3) 4. 便利 (57.4) 5. 娯楽施設 (55.7) 6. よい職場 (50.8)	1. ゴミゴミ (73.9) 2. 便利 (71.7) 3. 自然破壊 (69.6) 4. 競争社会 (56.5) 5. 娯楽施設 (50.0) 6. よい職場 (50.0)	1. 自然破壊 (70.4) 1. ゴミゴミ (70.4) 3. 便利 (63.0) 4. 競争社会 (59.3) 5. 娯楽施設 (52.8) 6. よい職場 (50.0)

そこでこのような結果がでた背景を探るため、各々グループの「生活環境評価」をみると、高校生の生活環境に対する評価は先にみた田代町住民の生活環境評価と比べて極めて低く現われている。その中で住み心地が「いい」と答えたグループの生活環境評価はすべての項目で「それ以外」と答えたグループを上回り、両者の生活環境評価に差があることがわかる。この傾向は「地域イメージ」のところでもみられ、「いい」と答えたグループでは5位にあげられた「刺激がない」という回答以外は否定的な回答がみられないのに対して、「それ以外」のグループでは「不便」、「刺激がない」が1/3をこえる人があげ、また生活環境評価でも「娯楽施設」「乗り物、買物の便」を満足と答えた人はまったくいなかった。また、彼らの生活範囲をみると、「娯楽施設」の利用を除いて、生活環境に不満をもつグループの方が高い割合で「鹿屋市・鹿児島市」へ行って日常の不便さを補おうという姿勢がみられる。

ところで、「都会」へのイメージをみると、「都会」を「自然破壊の進んだところ」「ゴミゴミしたところ」「競争社会」といった否定的なイメージが先行し、これに「便利」「娯楽施設が多い」「よい職場がある」という肯定的なイメージが続くという構図を見て取れる。この中で都会の「便利さ」に対する評価は住み心地が「いい」というグループと「それ以外」のグループでは大きく異なっている。このことと、多くの高校生が「居住地域イメージ」の中で自然環境、社会関係に対しては肯定的な回答を示しながらも商業・娯楽施設に対する評価に住み心地が「いい」というグループと「それ以外」のグループでは評価に違いがみられたこととをあわせて考えてみると、高校生の欲求を満たす生活環境の「便利さ」に対する高校生個人個人の判断が「住み心地」を規定する要因となっていることを示していると考えられる。

(2) 南大隅高校生の進路

では南大隅高校の学生は自分の将来をどう考えているのであろうか。表15は男女別に今後の進路を尋ねたものであるが、これをみると男子の6割が就職を希望し、2割が進学、また残り2割が未定となっている。女子では就職が36.7%、進学が48.3%と男子と比べ進学希望者が増加し、その分就職希望者が減少している。

これら就職希望者の就職希望理由をみると、「勉強が嫌いだ」という理

表15 南大隅高校生の男女別進路選択総括表

%

		男子 (48人)	女子 (60人)	全体 (108人)
進路	就職	60.4	36.7	47.7
	進学	20.8	48.3	35.1
	わからない	18.8	15.0	17.1
就職希望理由 (上位4項目)		1. 勉強が嫌い (58.6) 2. 収入を得たい(48.3) 3. 社会にでたい(34.5) 4. 家を出たい (31.0)	1. 収入を得たい(59.1) 2. 勉強が嫌い (36.4) 3. 社会にでたい(31.8) 4. 家を出たい (31.8)	1. 収入を得たい(54.7) 2. 勉強が嫌い (50.9) 3. 社会にでたい(32.1) 4. 家を出たい (30.2)
進学先	四年生大学	55.6	13.8	23.7
	短期大学	0.0	55.2	42.1
	専門学校	44.4	27.6	31.6
	その他	0.0	3.4	2.6
就職 種 類	専門・技術職	26.1	32.2	28.7
	管理職	13.0	5.1	8.3
	事務・経理職	13.0	27.1	20.4
	販売職	15.2	0.0	6.5
	農林漁業	0.0	1.7	0.9
	運輸通信	2.2	0.0	0.9
	技能・生産職	15.2	3.4	1.9
	保安職	0.0	0.0	7.4
	資格のいるサービス業	6.5	15.3	12.0
	その他	8.7	15.3	12.0
就職で重視する点 (上位4項目)		1. 性格にあう (56.5) 2. 楽しく過せる(52.2) 3. 高収入 (47.8) 4. 技術・知識を生ず(32.6)	1. 性格にあう (64.4) 2. 技術・知識を生ず(57.6) 3. 高収入 (50.8) 4. 楽しく過せる(45.8)	1. 性格にあう (62.0) 2. 楽しく過せる(49.1) 3. 高収入 (48.1) 4. 技術・知識を生ず(47.2)

由を除いて、「収入を早く得たい」「早く社会にでたい」「家を出て一人暮らしがしたい」など自立を早くしたいことが就職希望の一番大きな理由となっていることがわかる。また、進学希望者の進学希望先をみると、女子の進学希望者の過半が短期大学を希望し、これに次いで専門学校、4年生大学があがっている。これに対して、進学希望者が10名と全体の20%程度しかない男子では4年生大学と専門学校がほぼ同程度現われている¹²⁾。

さらにかねらの将来つきたい職種をみると、「専門・技術職」「事務・経理職」「理容師・美容師などの資格のいるサービス業」が主要なものとしてあげられている。ただし、女子と男子では希望職種が異なっており、女子は全体的傾向と同じ傾向を示しているのに対して、男子では「専門・

南大隅地域における住民生活と居住意識

技術職」について「販売職」「技能・生産工程職」があげられている。これらの職種を選ぶ理由としては「性格にあう」「職場の仲間と楽しく過ごせる」「高収入」「自分の技術・知識を生かせる」といった理由があげられているが、男子と女子では女子の方にやや仕事内容を重視している傾向がみられる。また、ここでは、数値は示さないが、進学希望者のほうに「自分の技術・知識を生かせる」仕事に就きたいという希望が強くみられ

表16 南大隅高校生の居住地選択と将来計画男女別総括表

%

		男 (48人)	女 (60人)	全体 (108人)
この町に住み 続けたいか	思わない	37.5	46.7	43.1
	わからない	54.2	51.7	52.3
Q 35 就 職 地 区	南大隅地区	4.3	5.2	4.7
	鹿屋・肝属郡内	10.7	6.9	8.4
	鹿児島市・国分市	17.0	12.1	14.0
	鹿児島県内	2.1	13.8	8.4
	九州地区	14.9	12.0	13.0
	関西・中部地区	10.7	10.3	10.4
	関東地区	19.1	20.7	19.8
Q35の就職地区を希望する理由 (上位2項目)		1 見聞を広めるため (38.9) 2 都会で生活したい (25.0)	1 見聞を広めるため (39.5) 2 職場がある (16.3)	1 見聞を広めるため (39.2) 2 都会で生活したい (13.6) 2 職場がある (13.6)
将 来 暮 ら し て も	今住んでいる地域	58.3	33.3	44.6
	南大隅地区	19.4	8.9	13.3
	鹿屋・肝属郡内	16.7	17.8	16.9
	鹿児島市・国分市	5.6	28.9	19.3
	鹿児島県内	0.0	6.7	3.6
	その他	0.0	4.4	2.4
町 の 将 来	教育文化中心	15.2	3.3	9.3
	社会福祉中心	15.2	13.3	13.9
	自然環境保全	41.3	43.3	42.6
	産業就業政策中心	17.4	13.3	14.8
	公共施設整備	10.9	26.7	19.4
産 業 政 策	農林漁業	23.9	19.3	21.9
	工場誘致	15.2	3.5	8.6
	地場産業	2.2	8.8	5.7
	商業	19.6	19.3	19.5
	観光業	32.6	33.3	32.9
	教育機関誘致	4.3	14.0	9.5

仕事内容を重視して職を選択しようとする傾向がみられた。

次に就職する際の就職希望地をみると（表16参照）、男子と女子では女子の方が定住志向性が弱く、居住希望地区としては「見聞を広めたい」あるいは「都会で生活したい」という希望理由から鹿児島県外を居住希望地としてあげる人が約4割程度あり、鹿児島県内を居住希望地区としてあげる人でも大隅半島域に居住したいと答えた人は全体の12～13%程度しかみられない。しかし、この一方で将来の居住地（就職後、数年たって戻って暮らしたい場所）として「大隅半島域に居住地としたい」とする人が全体の3/4におよび、居住希望地区選定理由にみられるような「職場があるから」、「見聞を広めたい」、「都会で生活したい」理由から一度は故郷を離れてみたいという願望が当面の居住希望地区選定理由にはたらいだものと考えられる。また、この中では、男子にUターン希望が強く現われており、彼らの希望を満たすような地域形成、職場確保ができるか否かが、今後のこの地域のあり方を決めていくように思われる。

4. おわりに

「外からみて不便と思える地域になぜ住み続ける人がいるのだろうか」。北の果てから南の国に移り住んできた流動型人間¹³⁾である私のいたって素朴な疑問から本稿ははじまる。同一地域に8年間以上住んだことのない私にとってこの課題は社会学研究を始めて以来の大きな研究テーマであった¹⁴⁾。本稿は、見てのとおりアンケート調査のまとめをはかったもので、この大きな研究テーマのきわめて小さな部分を占めるにすぎない。だが、この調査を行なった今まで私が気付かなかつたいくつかの論点発見があったのも事実である。例えば、「ご先祖様共同態」ともいうべき高齢者を中心とした先祖に対する強い意識、そして本文中では触れなかったがこの意識に規定される形での「楽しみ」としての墓参り、また厚い家族・近隣関係、そして豊かな自然。人は、外からみて物質的な側面の十分な充足がなくても、ご先祖様を含めた社会関係・生活が満たされれば十分に幸せに生活ができるのである。

しかし、この一方で質の高い就労の場が確保できないことによる将来への不安。「一時的には都会にでても、将来は帰郷してこの地域で生活したい（してほしい）」と多くの高校生が、そして親の世代が考えているにもかかわらず帰郷して生活できない現実。また、若い世代の都市部に見られる文化・レジャーなど

の生活条件が満たされていないことによる現状への不満。この地域に早急に解決しなければならない課題が山積されているのも事実である。

では、いかにすれば現在の豊かな社会関係・生活を維持しながら現状への不満、将来への不安を解消できるのか。企業・行政主体の「地域開発」の多くが自然環境・社会関係の崩壊・解体を起こしてきたという事実は多くの報道、研究に見られるとおりである。しかし、なんらかの「地域開発」なしに現状、将来への不満、不安を解消し得ないのも事実であろう。とすればいかにこの両者の調和を図ることができるのか。また、仮に「住民本位」と称される「地域開発」が行われているとして、そしてまた「住民本位」が住民の幸せにつながるとして、「住民本位」とは「住民の幸せ」とはいかなることを意味するのか。このように南大隅地域に解消すべき地域課題が山積しているように、私が研究すべき課題も山積している。そこで、今後は同じような問題に悩む鹿児島県内の他地域の住民生活・住民意識の現状を捉えこの地域と比較考量してこの地域の特性を明らかにしていくとともに、今回まったく行うことのできなかった事例にそくしたインテンシブな研究を行うことでこれらの問題に答えていきたいと考えている¹⁵⁾。

注

- 1) 本調査は鹿児島女子大学文学部人間関係学科社会学専攻の学生を対象にカリキュラム上設定されている「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」のなかでおこなわれた。このため質問票の作成、実査、集計、分析等の作業は西村の指導のもと、池水恵美、石塚和代、蘭牟田薫、岩本美奈代、内村ちとせ、蛭子本美和、岡村伯子、小野智美、鎌田都支子、上川里美、国場壱子、小牟田倫子、斉藤ふみ子、阪元明日香、坂元昌美、猿楽真由美、城市孝子、高松順子、田中早苗、仲江真由美、長田利美、浜崎さより、比嘉ゆりえ、益山理恵、南田洋江、森田佳子、則岡菊乃、佐藤靖子、永美穂子、中岡秀子によっておこなわれた。なおこれらの学生の手による分析の成果は『大隅半島住民の生活と意識—田代町調査の結果から—』（1991年度鹿児島女子大学社会調査実習報告書）として報告されている。

これらの調査にあたっては田代町町役場及び田代町住民のみなさん、さらに南大隅高校のみなさんにたいへんお世話になった。記して謝意を示しておきたい。

なお、これらの調査は平成3年度に交付された鹿児島女子大学教官特別研究費によるものである。

- 2) 鹿児島県内で1980年から85年の五年間に5%以上の人口増加率を示したのは、国分市、吉田町、伊集院町、松元町、始良町、川内市、隼人町、溝辺町、樋脇町である。
- 3) 鹿児島県企画部作成の『県勢資料平成二年版』によれば、鹿児島県の県内総生産の占める各産業の構成比を他県と比べると、構成比率ベースでみて第一次産業は全国6位、第二次産業全国42位、第三次産業全国6位と第二次産業の構成比が低いことがわかる。
- 4) 鹿児島県企画部作成の『県勢資料平成二年版』によれば、鹿児島県の老年人割合を構成比率で他県と比較すると、全国3位である。
- 5) 鹿児島県はこのような事態への対応策として半島振興法に基づく大隅半島振興策を策定している。これをふくめた行政による地域社会計画の評価については別稿を予定している。
- 6) この研究の前提的研究としては、能登半島地域における住民生活、地域振興策、地域づくりのありかたを検討した、橋本和幸、西村雄郎他編著『定住の社会学的研究』多賀出版1988年を参照のこと。
- 7) 本調査は1991年5月10日から13日までの3日間、上記の学生によって図2で示した麓、川原、大原地区の3地区から抽出した20歳以上80歳未満の172名を対象として面接調査法でおこなった。回収率は79.7%であった。
- 8) 『田代町郷土誌』によると、「田代町は広大な国有林があったため1960年まで出稼ぎ等あまりみられなかった」としている。
- 9) 今回の調査で「男は仕事」「女は家庭」という考え方に「賛成」と答えた人は60.0%で、高齢者世代ほどこの考え方への支持が高くなっている。
- 10) これについては鳥越皓之『家と村と社会学』世界思想社1985年41ページ参照のこと。
- 11) 本調査は注7)で示した期間に南大隅高校2年生110人対象として留置調査法でおこなった。回収率は98.2%であった。
- 12) ここでは詳しくふれないが、4年生大学への進学理由としては「就職・進学に有利だから」、短期大学への進学希望としては「経済的に負担が少ないから」「成績から考えて」、専修学校へ進学理由としては、「就職に役立つ技術を身につけたいから」などがあげられている。
- 13) この用法については鈴木広、倉沢進共編著『都市社会学』アカデミア出版会1984年参照のこと。
- 14) これらについては橋本、西村他編著前掲書、および二宮哲雄編『混住化社会とコミュニティ』御茶ノ水書房1985年、岩崎信彦『町内会の研究』御茶ノ水書房1989年、およびこれらに掲載されている西村論文を参照のこと。
- 15) この研究の継続研究として1992年度には薩摩半島に位置する川辺郡笠沙町の調

南大隅地域における住民生活と居留意識

査をおこなった。また、現在、薩摩地方山間地域、および離島地域におけるアンケート調査を予定しており、これらを通して各地域の特性を明らかにしていきたいと考えている。